

Economic Indicators

発表日:2021年4月14日(水)

機械受注統計調査(2021年2月)

～民需(船電除く)は2か月連続の減少。非製造業を中心に受注動向は下振れ～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
19	1-3月	▲ 2.2	▲ 7.1	1.5	▲ 5.7	▲ 19.8	▲ 12.4
	4-6月	10.5	6.0	13.3	3.0	27.1	▲ 7.0
	7-9月	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 6.4	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7
	10-12月	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 11.1	▲ 12.2
20	1-3月	▲ 0.1	0.4	▲ 2.9	0.7	21.2	8.8
	4-6月	▲ 10.4	▲ 12.9	▲ 8.5	▲ 13.0	1.7	▲ 26.0
	7-9月	▲ 0.3	3.1	▲ 2.2	2.0	▲ 10.7	23.2
	10-12月	12.9	11.4	15.5	3.3	1.8	19.7
21	1-3月(見)	▲ 6.0	▲ 11.0	▲ 5.2	5.8	8.2	▲ 6.0
20	2月	1.7	▲ 1.7	3.6	▲ 3.5	▲ 33.0	3.0
	3月	▲ 0.0	▲ 6.5	6.1	▲ 0.6	9.1	1.1
	4月	▲ 10.2	▲ 1.6	▲ 17.5	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 17.0
	5月	1.4	▲ 13.3	12.7	▲ 7.7	28.9	▲ 17.3
	6月	▲ 5.1	7.0	▲ 7.9	2.3	▲ 14.1	▲ 3.4
	7月	3.7	3.0	1.8	2.1	▲ 24.7	14.4
	8月	0.5	▲ 0.0	▲ 3.5	0.3	25.1	34.1
	9月	▲ 3.6	1.7	▲ 0.2	2.6	10.9	▲ 10.7
	10月	12.6	7.7	12.6	1.2	▲ 15.7	13.0
	11月	1.1	▲ 1.6	3.4	▲ 1.3	0.6	4.8
	12月	5.3	10.3	4.9	3.4	15.6	3.1
	21	1月	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 8.9	4.7	▲ 27.9
2月		▲ 8.5	▲ 5.5	▲ 10.9	▲ 7.5	17.0	76.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○民需(船電除く)は前月比で2か月連続の減少。非製造業を中心に受注動向は下振れ

内閣府から発表された2月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比▲8.5%(コンセンサス:同+2.5%、レンジ:同▲2.0%~同+6.9%)とコンセンサスを大きく下回る結果となった。業種別にみると、製造業が前月比▲5.5%(1月:同▲4.2%)、非製造業(船舶・電力除く)が同▲10.9%(1月:同▲8.9%)と、ともに2か月連続の減少となった。3か月平均でみると、製造業は底堅い推移となった一方、緊急事態宣言の影響などから非製造業(船舶・電力除く)ははっきりと水準を切り下げた。なお、機械受注(船舶・電力を除く民需)で大型案件は通信業で1件あった模様である。

業種ごとに内訳をみると、製造業では、はん用・生産用機械(前月比+1.1%)やその他輸送用機械(同+27.0%)、石油・石炭製品(同+54.0%)など5業種が増加した一方、非鉄金属(同▲39.7%)や食品製造業(同▲47.0%)など12業種が減少し、製造業全体では2か月連続の減少となった。非製

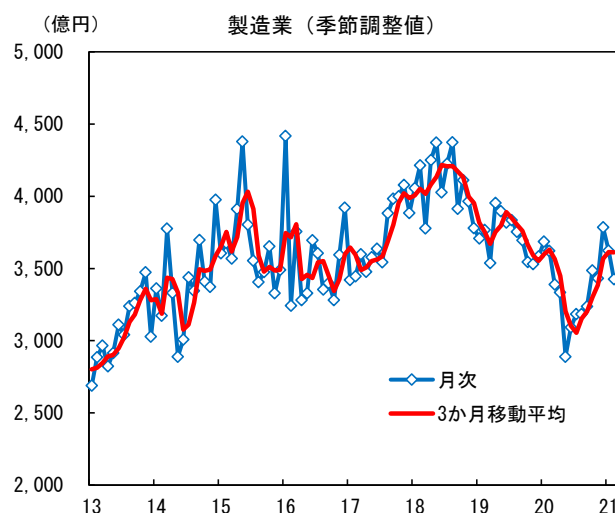
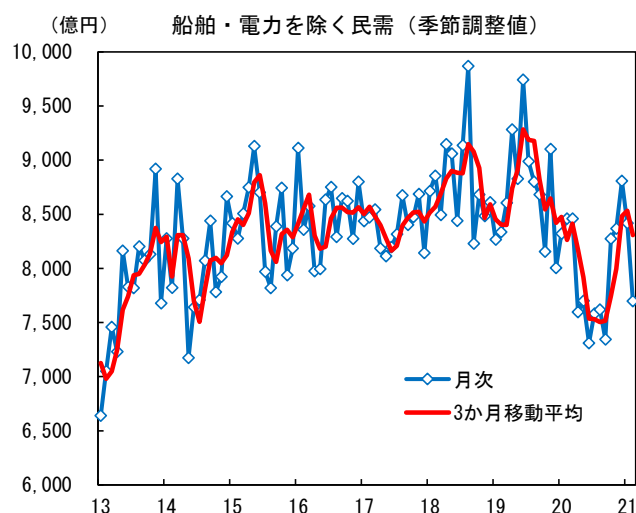
造業では、卸売・小売業（同+9.1%）、金融業・保険業（同+6.8%）の2業種が増加した一方、農林漁業（同▲20.6%）や運輸業・郵便業（同▲5.9%）のほか、緊急事態宣言の影響を強く受けた宿泊業、飲食店などのその他非製造業（同▲27.2%）が大きく下振れるなど10業種が減少したことで、非製造業全体は大幅な減少が続いた。

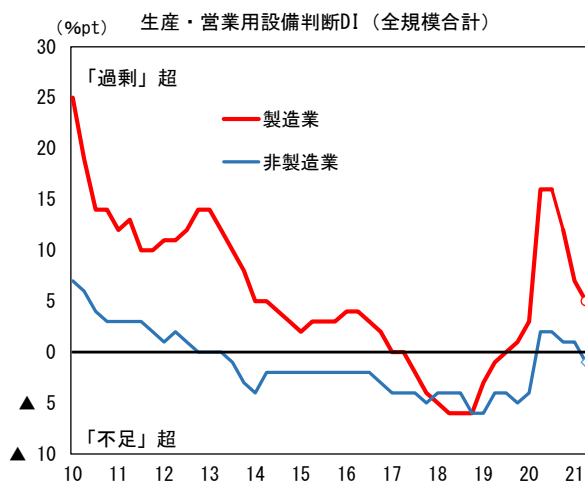
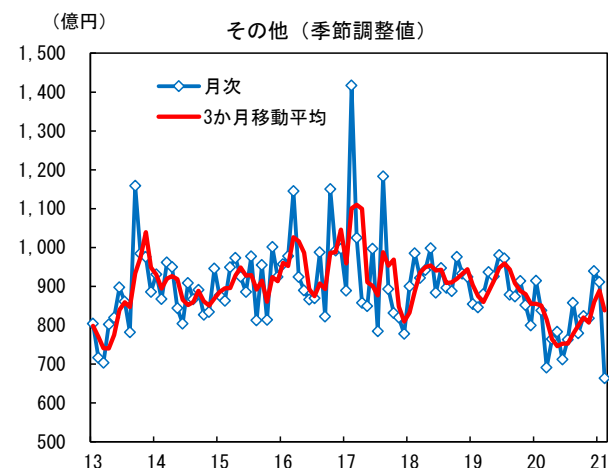
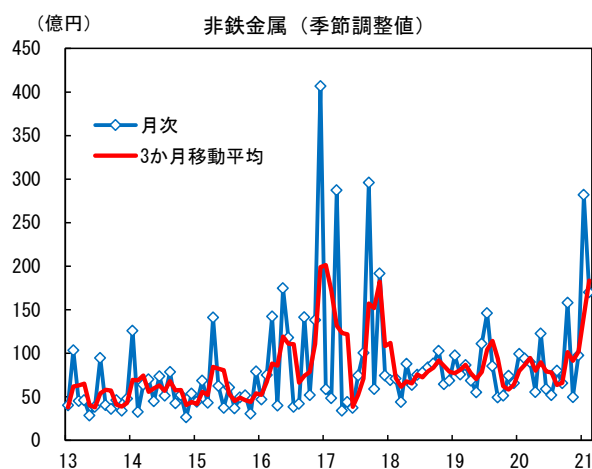
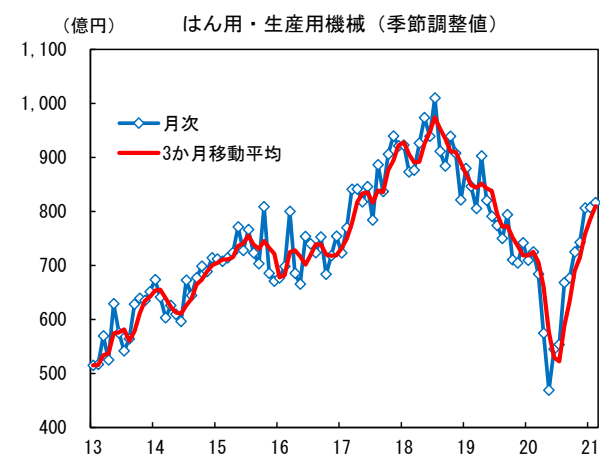
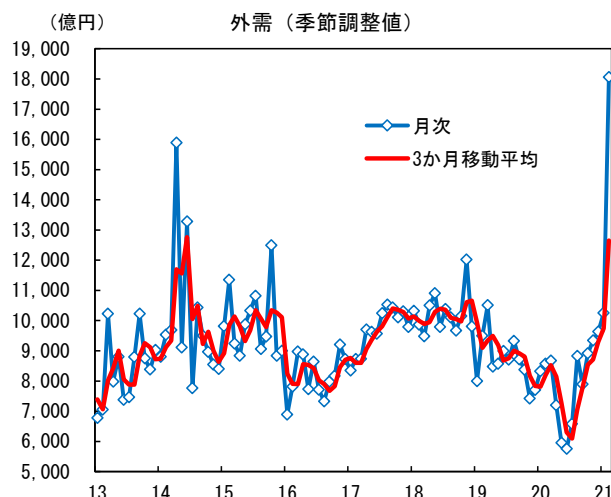
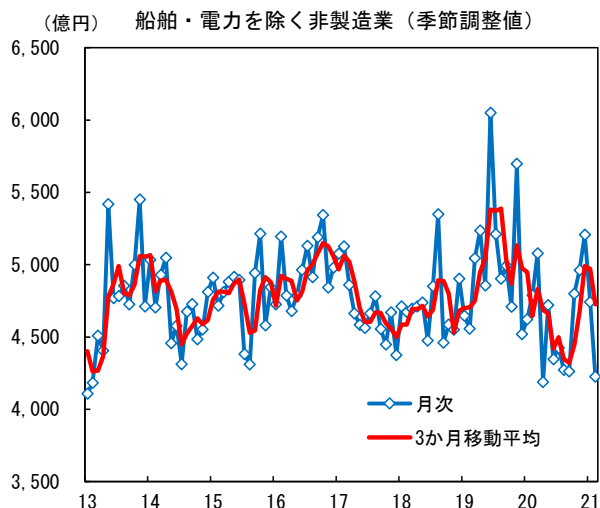
外需は前月比+76.2%と5か月連続で増加、急激な増加となった。2月は外需の大型案件は4件あった模様で、大型案件が大幅増加に寄与した。世界経済は回復が続くなか、中国向けを中心に設備投資需要は旺盛な模様で、今後も外需は堅調な推移が見込まれる。

○企業の設備投資意欲の回復から、機械受注動向は振れを伴いながらも底堅い推移に

1、2月の民需（船舶・電力除く）の結果から、3月の結果が前月比+1.3%以上で内閣府見通し（前期比▲6.0%）が達成可能である。2月は大きく下振れたものの、足もとで製造業を中心に企業業績が回復していることや設備過剰感が緩和されていることなどから、2四半期連続での内閣府見通しの達成は可能であろう。

3月の日銀短観によると、先行きも企業の設備過剰感の緩和が続くことが見込まれるほか、21年度の設備投資計画（全規模・全産業、含む土地投資額）は前年度比+0.5%と増加が見込まれている。また、1-3月期は緊急事態宣言の影響により、非製造業を中心に景気は下振れたものの、製造業への影響は限定的であったほか、4-6月期以降景気は緩やかな回復に復するとみられており、企業業績の回復基調は続くものとみられる。依然として先行き不透明感が強い状況であるものの、設備投資意欲は回復をみせており、製造業を中心に機械受注動向は振れを伴いながらも底堅い推移が続くものとみられる。もっとも、足もとでは新型コロナウイルスの感染再拡大により、6都府県にまん延防止等重点措置が適用されたほか、対象地域の拡大も検討されているなど、サービス業を中心に景気に下押し圧力がかかる可能性が高い。今後も業種ごとに受注動向に差が出る展開が続くとみられる。





(出所) 内閣府「機械受注統計」

(注) 生産用・営業用設備判断DIの直近白抜きの数値は先行き、その他は最近の数値。

(出所) 日本銀行「日銀短観」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

